

平成30年3月期 会社説明会



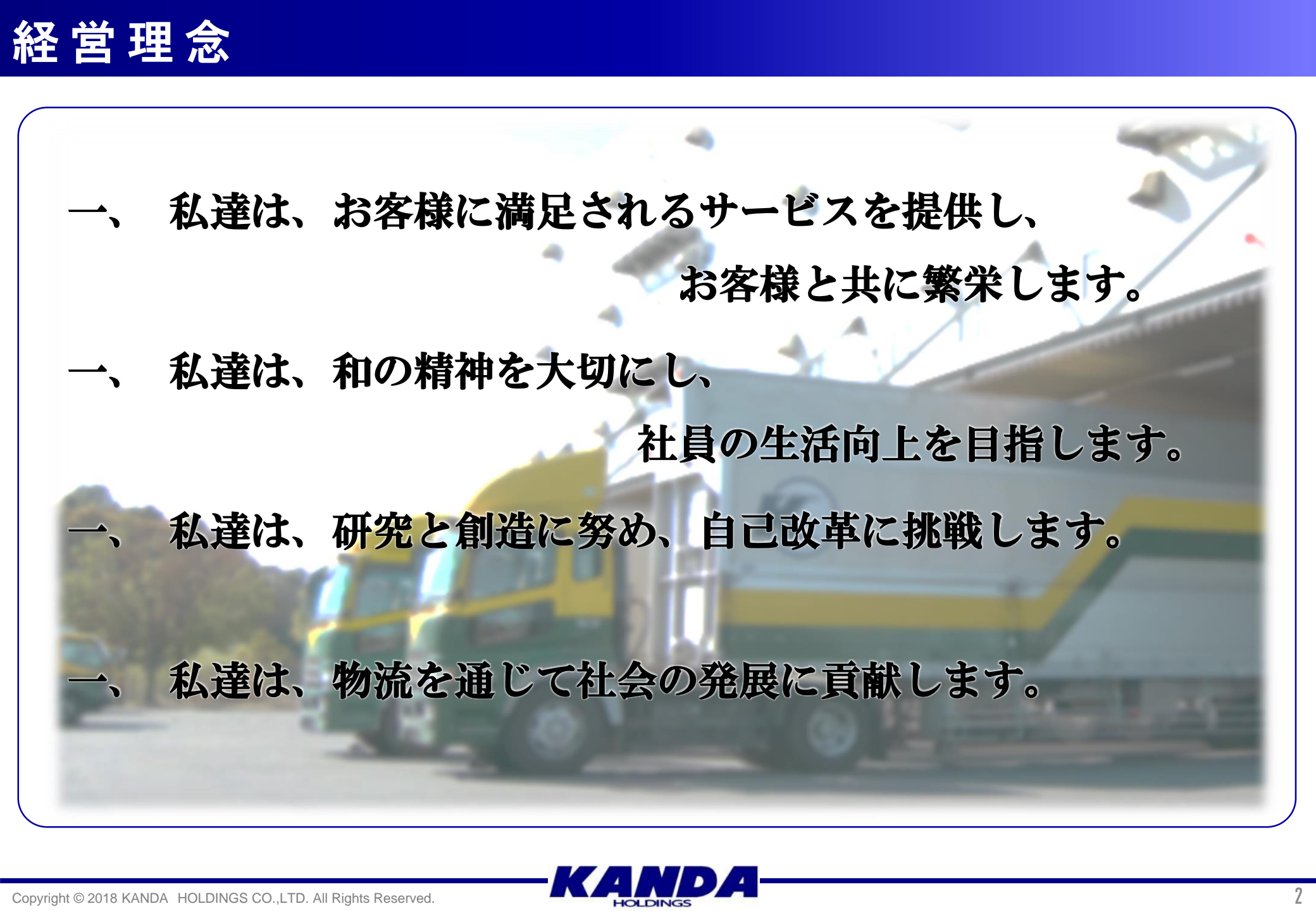
カンダホールディングス株式会社

東京証券取引所市場第二部 証券コード：9059

KANDA

平成30年6月8日

KANDA
HOLDINGS

- 
- 一、 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、
お客様と共に繁栄します。
 - 一、 私達は、和の精神を大切にし、
社員の生活向上を目指します。
 - 一、 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
 - 一、 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

目次

■ カンダグループの概要

会社概要	5
会社沿革	6
カンダグループの構成	7
拠点ネットワーク	8

■ 事業の概要

事業の特徴	10
事業概要	11
取扱別品目別売上高	12

■ 平成30年3月期決算概要と 中期経営計画の進捗状況

平成30年3月期 業績トピックス	14
連結業績推移（売上高・営業利益）	15
連結業績推移（経常利益・当期純利益）	16
連結決算概要（財務指標）	17
連結決算概要（貸借対照表）	18
連結決算概要（キャッシュフロー）	19
投資計画進捗状況	20
平成30年度 経営方針	21

■ 株価と配当推移

株価・配当推移	23
株価指標推移	24
株主数と優待制度	25

■ トピックス

越境ECフルフィルメントサービス	27
釣銭作成ロボットの開発	28
事業所内保育施設	29
新センター竣工	30
新本社ビル建設	31
CSR	32
安全への取組み	33
BCP	34



カンダグループの概要

会社概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店	〒101-0061 東京都千代田区東神田3-1-13
本社事務所	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1 浮間物流センター
創業	昭和18年11月
代表者	代表取締役社長 勝又 一俊
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数	連結：2,317名（平成30年3月末日現在）
グループ会社	26社（平成30年5月末日現在）
上場区分	東京証券取引所市場第二部
証券コード	9059

SINCE
1943
KANDA, TOKYO

創業期

昭和38年：出版物共配開始

昭和20年代：定期路線便の構築

昭和19年：神田運送株式会社設立

昭和18年：東京都神田区内の運送会社
16社の一括統合により発足

運送業から物流業へ

平成21年：持株会社体制へ移行
商号をカダホールディングス株式会社に変更

平成18年：流通加工事業者を傘下に加える

平成16年：東京証券取引所市場第二部へ上場

平成6年：日本証券業協会に株式を店頭登録

平成3年：カダコーポレーション株式会社へ社名変更

国際物流への進出 ~ 総合物流企業を目指して

平成29年：低温輸送を手掛ける株式会社中村エンタープライズを
グループ傘下に加える

/ PT.JAPAINDO INTERTRANS PRIMAをグループ化し、インドネシア
ジャカルタの現地法人に吸収合併

平成28年：グループ会社の1社が特例子会社認定を受ける

平成27年：インドネシアジャカルタの駐在員事務所を現地法人化
/ 日本物流ネットワーク協力会(JLNA)発足

平成26年：NVOCC2社をグループ傘下に加える

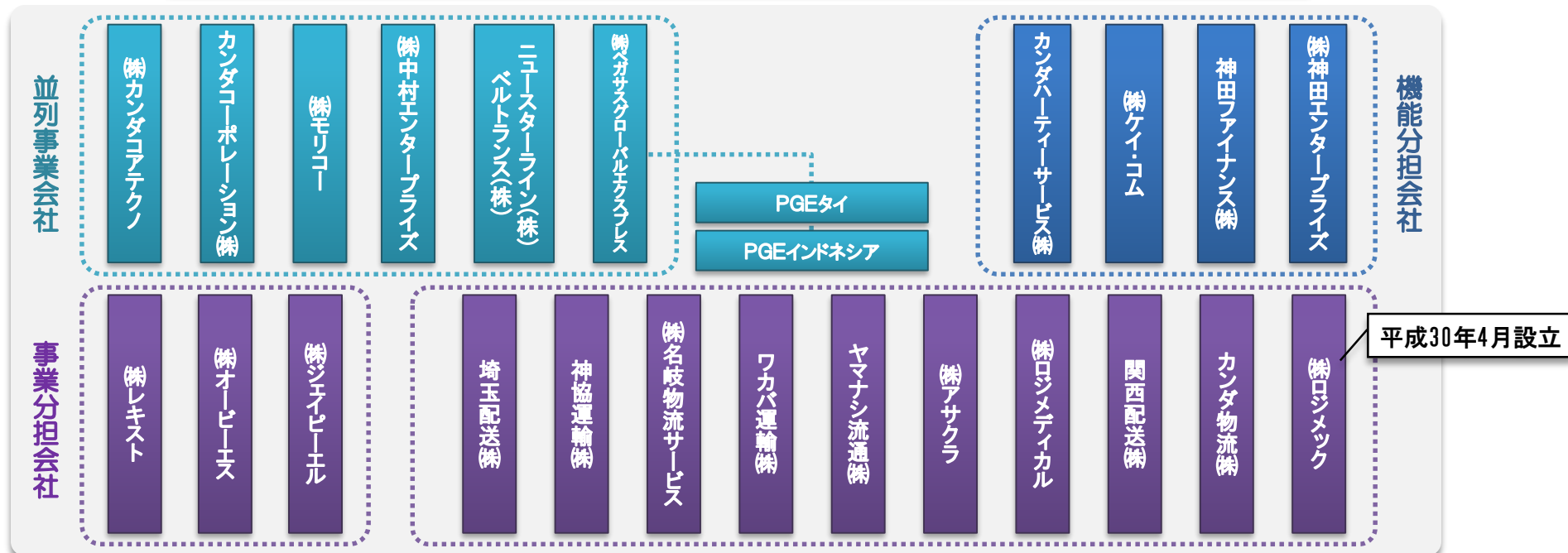
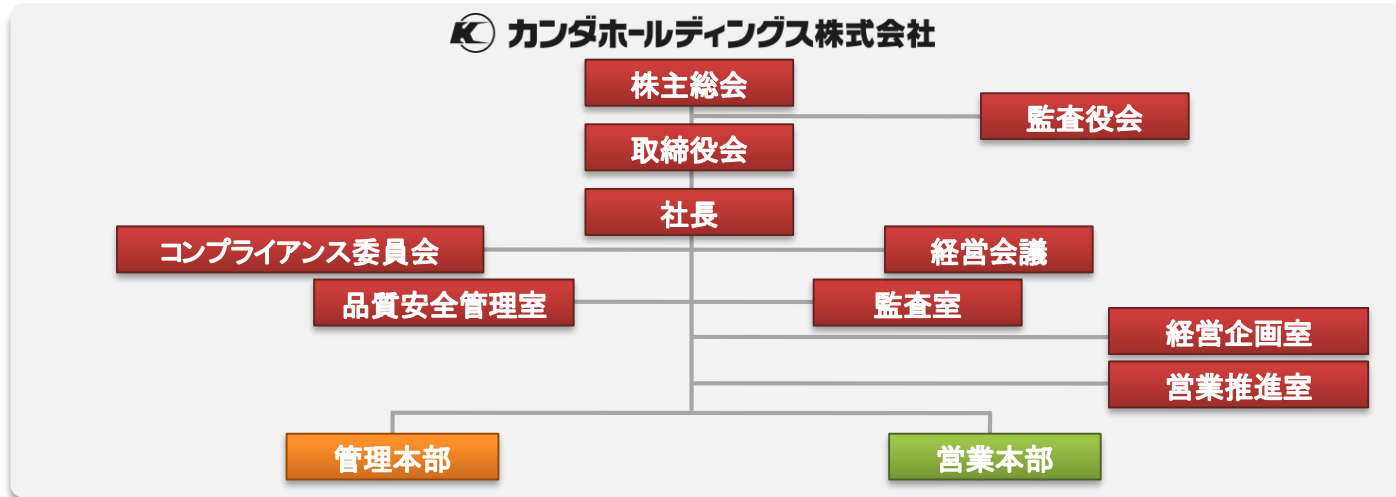
平成25年：インドネシアジャカルタに駐在員事務所を設立

平成24年：NVOCCと国内流通加工事業者をグループ傘下に加える
/ タイバンコクに現地法人、中国上海に駐在員事務所を設立

平成23年：国際宅配事業者をグループ傘下に加え、国際物流事業に
本格的に進出



カンダグループの構成



平成30年5月末日現在

拠点ネットワーク

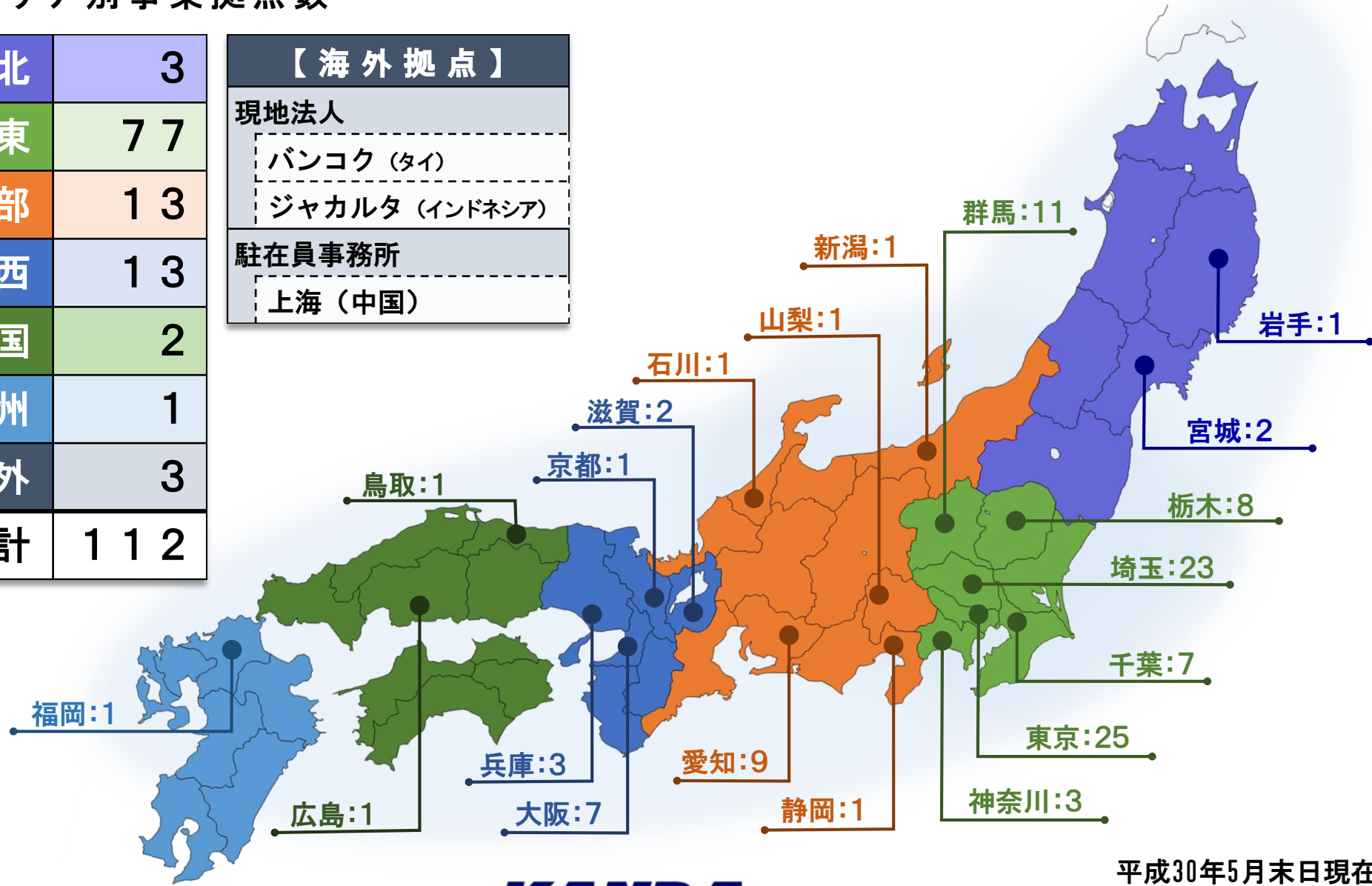
■ エリア別事業拠点数

東北	3
関東	77
中部	13
関西	13
中四国	2
九州	1
海外	3
合計	112

【海外拠点】	
現地法人	

バンコク (タイ)	
ジャカルタ (インドネシア)	
駐在員事務所	

上海 (中国)	



平成30年5月末日現在

事業の概要

事業の特徴

■ カンダグループの4つの強み



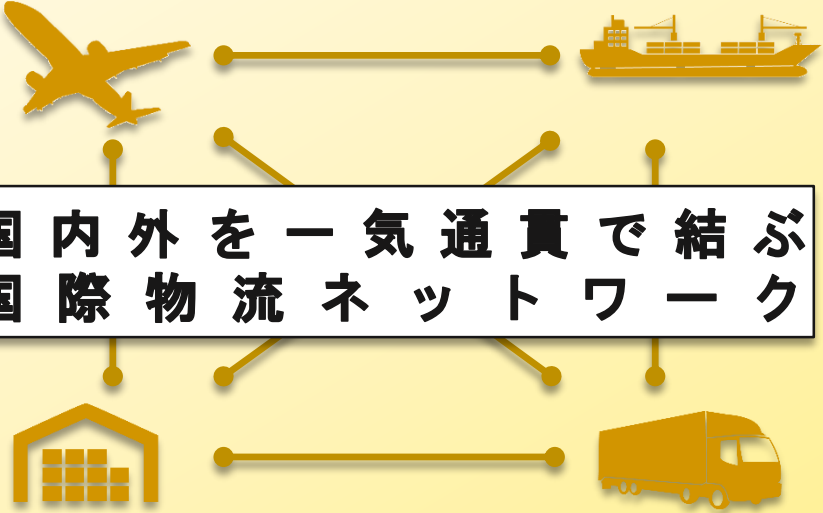
多種多様な物流サービスを提供できる国内外グループ体制



3,500社に及ぶお客様との取引に支えられた裾野の広さ



1つの業種・業態、企業に偏らない幅広い営業基盤



国内外を一気通貫で結ぶ国際物流ネットワーク

事業概要

物流センター
(在庫型)



物流センター
(通過型)



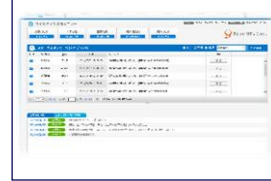
データ
センター



WMS



WEB受発注
システム



航空宅配



航空輸送



機密文書
保管



カンダグループでは

3,500社

に及ぶあらゆる業態のお客様に、

多種多様な物流サービスを御提供しております。

海上輸送



社内メール
サービス



流通加工



共同配送



警備輸送
(集配金)



引越し



現地法人



越境EC



冷凍冷蔵
輸送



化学薬品
輸送



建築資材
運搬



廃棄物
収集運搬



介護・介助
輸送



バイク便

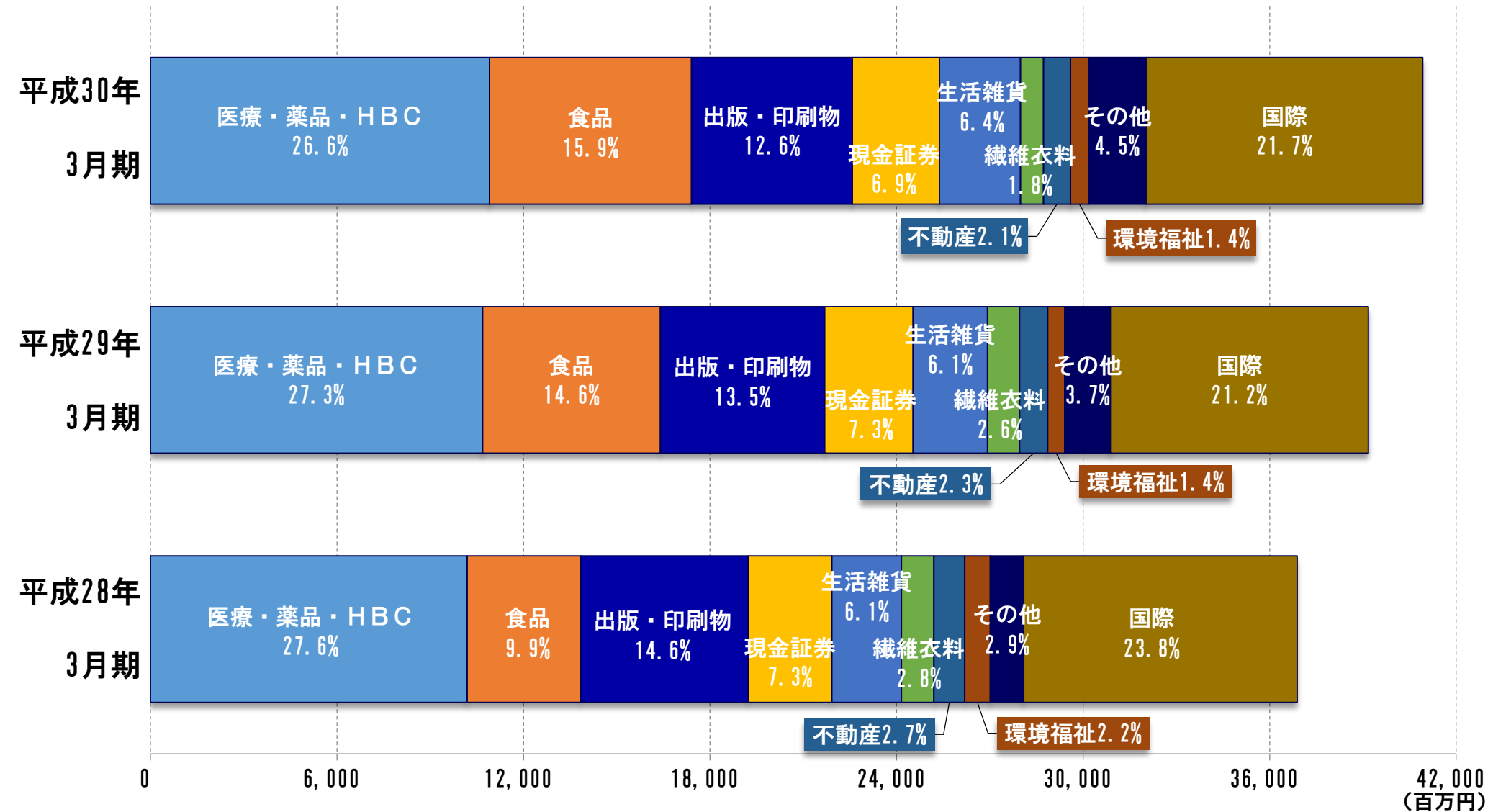


買物代行
宅配サービス



取扱品目別売上高

■ 取扱品目別売上高と構成比率



平成30年3月期決算概要と 中期経営計画の進捗状況

■ 過去最高の売上高・利益を更新

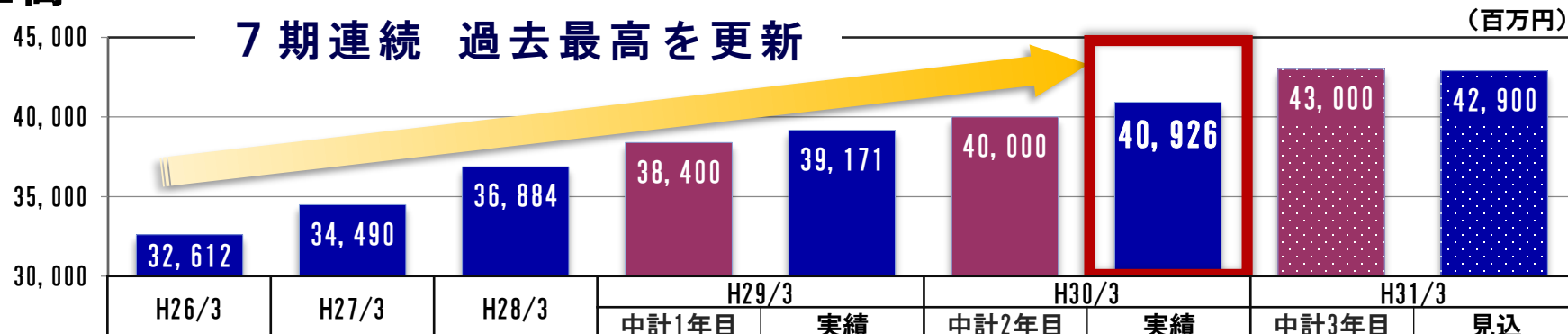
■ グループに加わった中村エンタープライズが
フルに業績に寄与

■ 戦略的投資として新たな物流センターを建設

■ 越境EC事業への進出

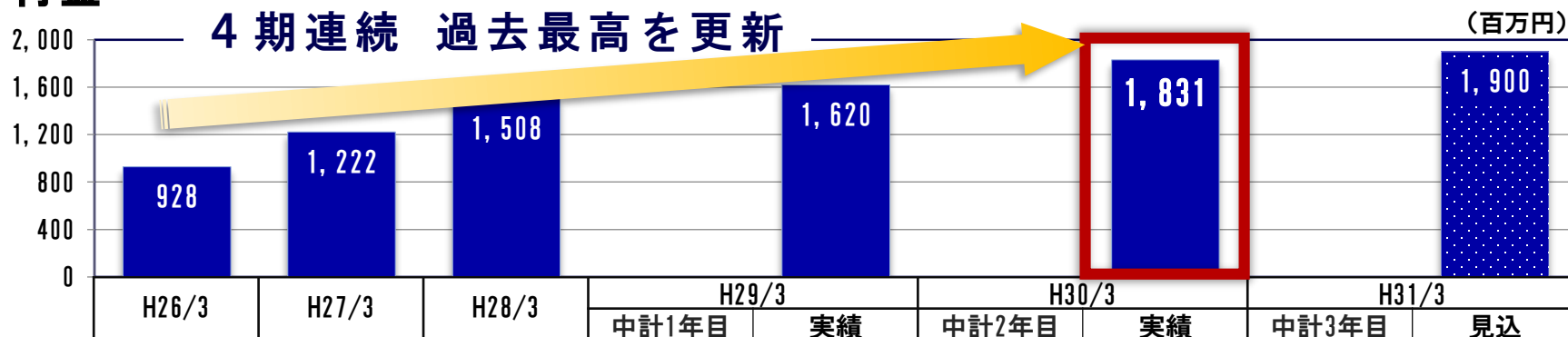
連結業績推移「LET'S GO 500」

■ 売上高



連結	売上高	32,612	34,490	36,884	38,400	39,171	40,000	40,926	43,000	42,900
	前期比	+16.0%	+5.8%	+6.9%	-	+6.2%	-	+4.5%	-	+4.8%

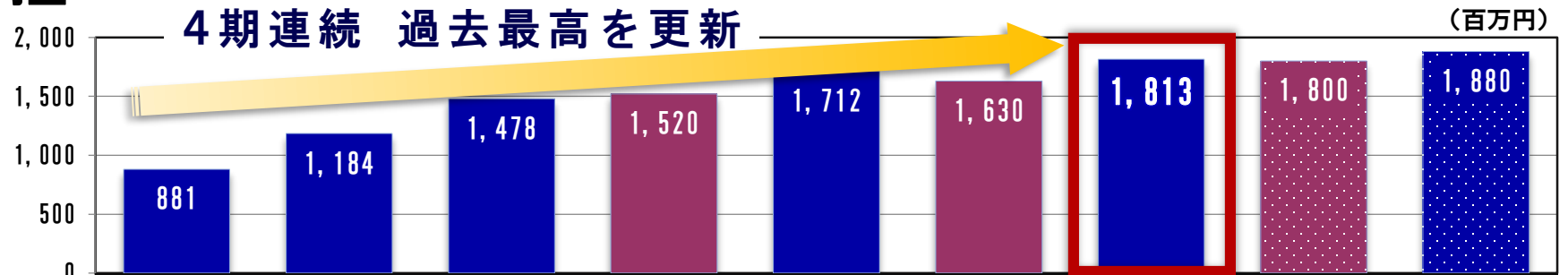
■ 営業利益



連結	営業利益	928	1,222	1,508	-	1,620	-	1,831	-	1,900
	前期比	△19.4%	+31.7%	+23.4%	-	+7.4%	-	+13.0%	-	+3.8%

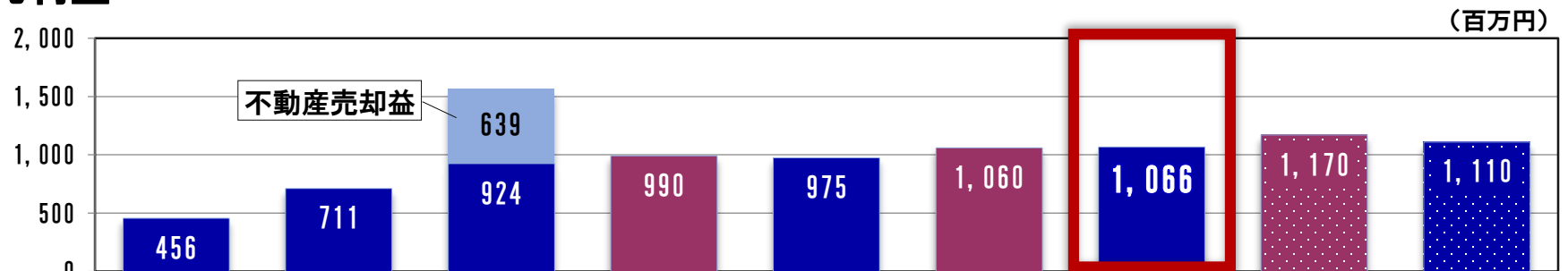
連結業績推移

■ 経常利益



連結		H26/3	H27/3	H28/3	H29/3		H30/3		H31/3	
					中計1年目	実績	中計2年目	実績	中計3年目	見込
	経常利益	881	1,184	1,478	1,520	1,712	1,630	1,813	1,800	1,880
	前期比	△20.1%	+34.4%	+24.8%	-	+15.8%	-	+5.9%	-	+3.7%




■ 当期純利益



連結		H26/3	H27/3	H28/3	H29/3		H30/3		H31/3	
					中計1年目	実績	中計2年目	実績	中計3年目	見込
	当期純利益	456	711	1,563	990	975	1,060	1,066	1,170	1,110
	前期比	△18.7%	+55.9%	+119.8%	-	△37.6%	-	+9.3%	-	+4.1%

連結決算概要

■ 連結財務指標

改善  横ばい  悪化 

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産 (百万円)	36,959	37,718	35,985	36,441	39,610
純資産 (百万円)	12,766	13,449	14,752	15,531	16,477
1株あたり純資産(BPS) (円)	1,174.2	1,235.5	1,366.8	1,440.2	1,526.3
1株あたり当期純利益(EPS) (円)	42.4	66.1	145.26	90.63	99.10
自己資本比率 (%)	34.2	35.3	40.9	42.5	41.5
自己資本利益率(ROE) (%)	3.6	5.5	11.2	6.5	6.7
総資産経常利益率 (%)	2.4	3.2	4.0	4.7	4.8
売上高営業利益率 (%)	2.8	3.5	4.1	4.1	4.5
売上高経常利益率 (%)	2.7	3.4	4.0	4.7	4.4
負債資本倍率(D/Eレシオ) (倍)	1.13	1.07	0.59	0.53	0.59
有利子負債 (百万円)	14,318	14,264	8,681	8,284	9,690
債務償還年数	8.2年	6.5年	4.4年	2.8年	4.4年



連結決算概要

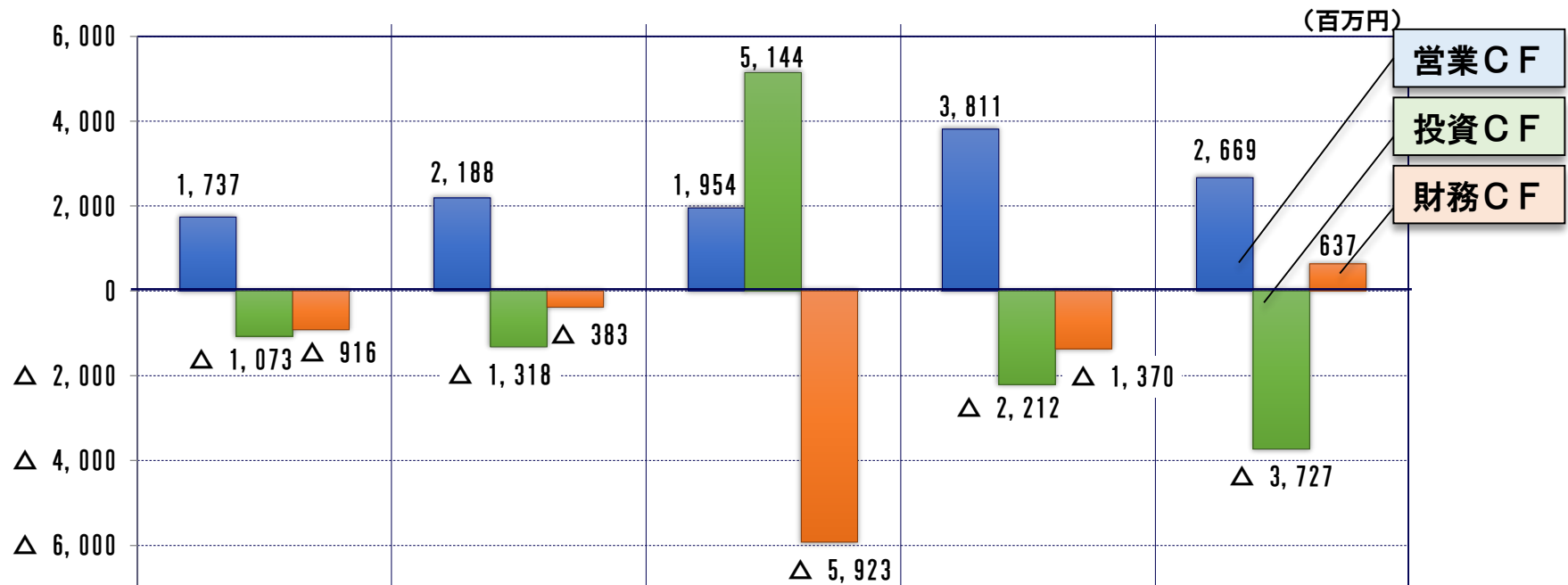
■ 連結貸借対照表

単位：百万円

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
流動資産	9,093	9,818	13,589	13,103	13,924
固定資産	27,866	27,901	22,396	23,337	25,685
資産合計	36,959	37,719	35,985	36,441	39,610
流動負債	15,342	15,893	12,379	10,786	12,232
固定負債	8,850	8,376	8,854	10,123	10,900
負債合計	24,192	24,269	21,233	20,909	23,132
純資産合計	12,766	13,449	14,752	15,531	16,477
負債・純資産の合計	36,959	37,719	35,985	36,441	39,610

連結決算概要

■ 連結キャッシュフロー



	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
営業CF	1,737	2,188	1,954	3,811	2,669
投資CF	△1,073	△1,318	5,144	△2,212	△3,727
財務CF	△916	△383	△5,923	△1,370	637

投資計画進捗状況

■ 計画と実績

単位：百万円

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期		3カ年累計								
	中計1年目	実績	中計2年目	実績	中計3年目	見込	中計	見込	差						
車 両 関 連	代替	400	代替	387	代替	400	代替	400	代替	376	1,200	1,174	△26		
									ドライブ レコーダー	26					
施 設	足利	30	足利	30	加須 豊野台	2,500	加須 豊野台	2,090	本社	1,300	本社	907	5,830	3,944	△1,886
								本社	479	堺 二期	2,000	堺 二期			
M & A	M&A	500	中村EP	470	M&A	500	JPI	89	M&A	500	M&A	500	1,500	1,090	△410
その他		0		0		0	その他	83		0		0	83	83	
計		930		1,356		3,400		3,126		4,200		1,809	8,530	6,291	△2,239

『NEXT KANDA』

— カンダグループの未来を描こう —

1. コンプライアンス経営の遵守

- ① 法令遵守と職場環境の改善に取り組む。
- ② 交通事故と労災事故の前期比半減に取り組み、事故率5%以下を実現する。
- ③ 社内監査体制を強化する。

2. 管理部門の刷新

- ① 次世代を展望した積極的な人材の登用と育成を図る。
- ② ダイバーシティを更に推進し、多様な人材の確保と育成に取り組む。
- ③ 環境変化に合わせ、制度や規定の改定を進める。
- ④ 管理部門のスリム化と事務処理の合理化・集中化を図る。

3. 収益目標の必達

- ① 不採算事業に目途をつけ、全営業拠点の黒字化を完結させる。
- ② 生産性を高め、拠点毎の収益率の改善を図る。
- ③ 新しい科学技術を取り入れ、省力化、効率化に向けた研究を進める。

4. 国内外の業容拡大

- ① 新規荷主と新規業務の獲得を図る。
- ② 更なる国際物流の拡大とEC物流への取り組みを強化する。
- ③ 新分野の事業の研究・開発に取り組む。
- ④ グループ内の国内外協業を活発化させる。
- ⑤ M&Aの積極的な推進とアライアンスによるネットワークを構築する。

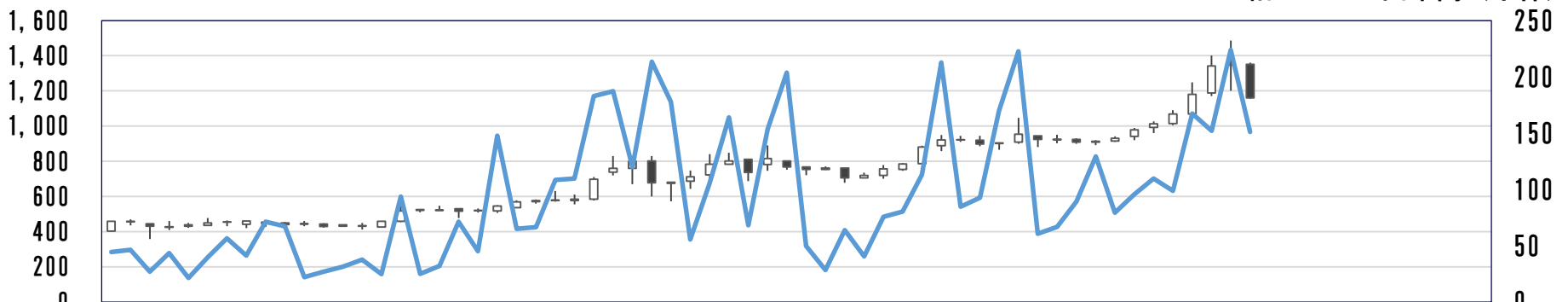
株 価 と 配 当 推 移

株価・配当推移

■ 株価・出来高

左軸：株価チャート（円）

右軸：— 出来高（千株）

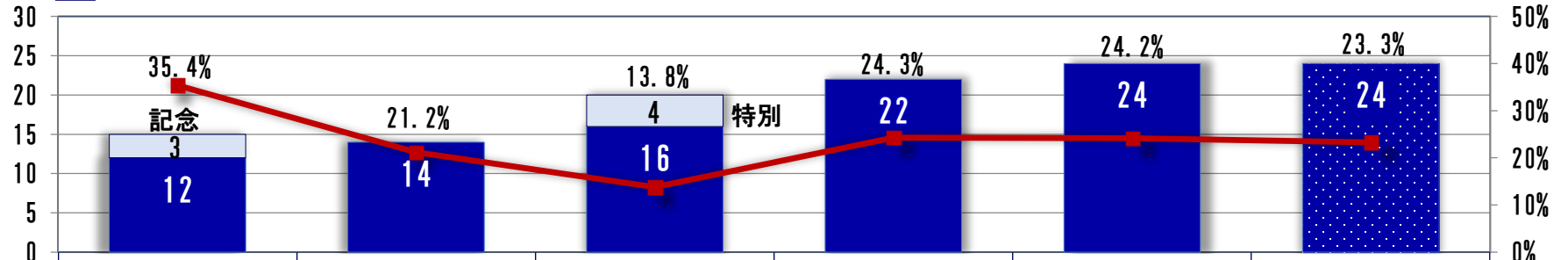


	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3
株価（終値）	429円	580円	767円	953円	1,160円	-

■ 配当・配当性向

左軸：■ 1株あたり年間配当（円）

右軸：— 配当性向（%）



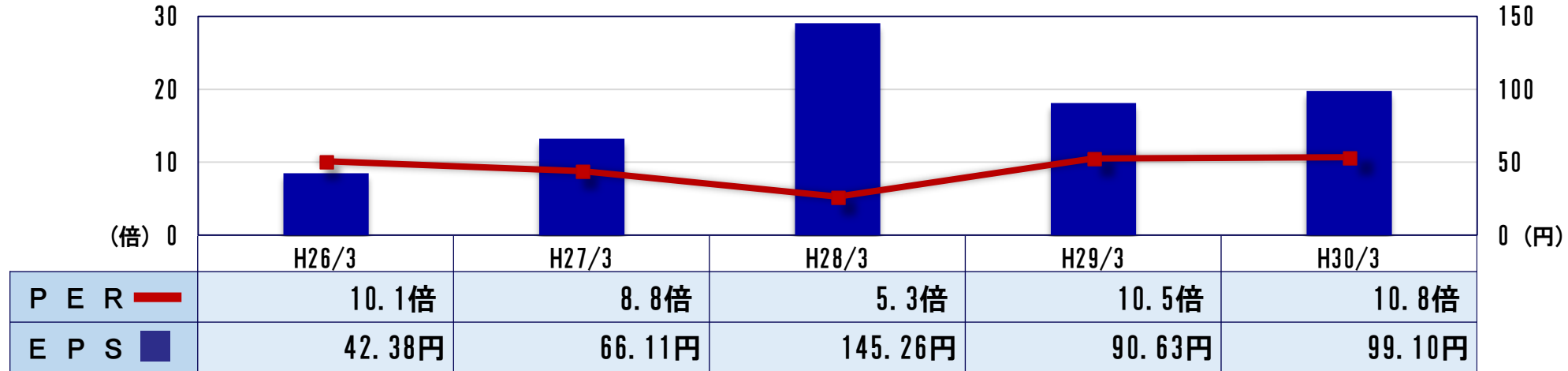
	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3 (予定)
年間配当/株	12円 + 3円 (記念)	14円	16円 + 4円 (特別)	22円	24円	24円
配当性向	35.4%	21.2%	13.8%	24.3%	24.2%	23.3%

株価指標推移

PER・EPS

左軸： PER (株価収益率)

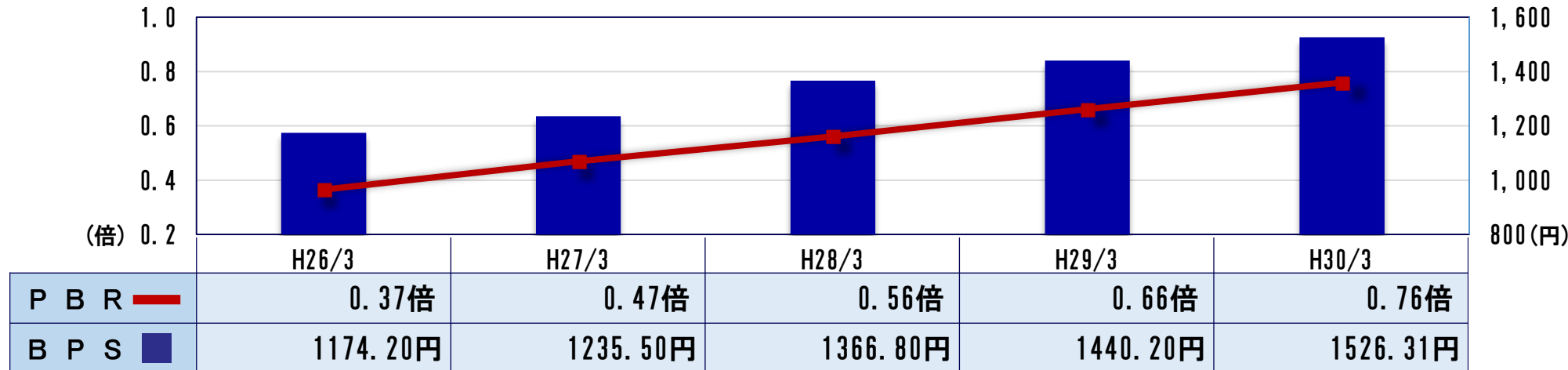
右軸： EPS (1株あたり純利益)



PBR・BPS

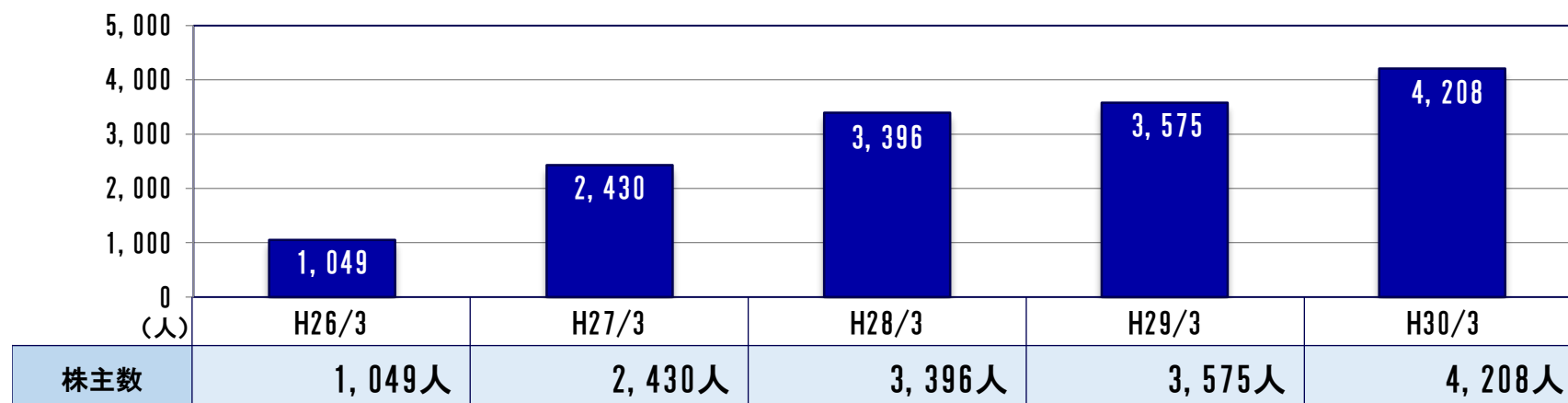
左軸： PBR (株価純資産倍率)

右軸： BPS (1株あたり純資産)



株主数と優待制度

■ 株主数の推移



■ 株主優待制度

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
500株以上	図書カード 2,000円分
1,000株以上	図書カード 3,000円分
2,000株以上	図書カード 4,000円分
3,000株以上	図書カード 5,000円分



■ 自己株式取得状況

平成30年3月末時点の自己株式は891,444株（総発行株式に占める割合：7.65%）となっております。

トピックス

越境ECフルフィルメントサービス

■ 海外進出を目指す、または既に進出している国内事業者向けにサービスを御提供

▶ カンダグループの総合力を活かして国内から海外個人宅まで一気通貫で商品をお届けするサービスです。

▶ 仕向地や商品特性、量など各種条件に合わせて最適な航空宅配業者を自動選択いたします。

【サービスイメージ】



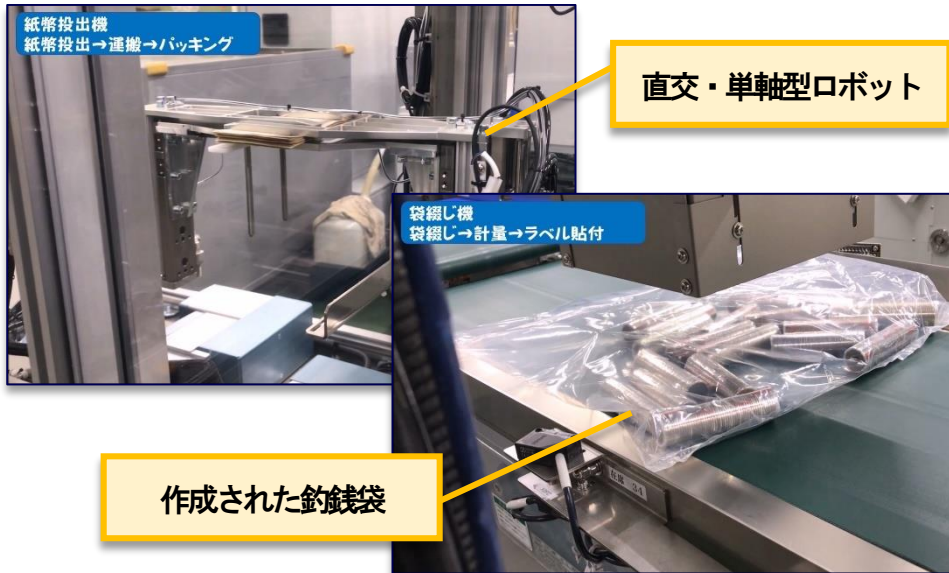
運用の複雑な越境ECをトータルサポート

※上記のサービスは開発中のものであり、リリース時の機能を保証するものではありません。

釣銭作成ロボットの開発

■ 集配金事業の釣銭作成工程において紙幣搬送ロボットを開発。

- ▶ 本ロボットの採用により年間約15百万円のコスト削減を実現しました。
- ▶ この取り組みが認められ経産省のロボット導入実証事業(コスト削減に向けたS Iプロセス実証事業)に採択されました。



- ・ ロボットの関節部分を直交・単軸型に変更。
- ・ 関節への負担が軽減され、エラー故障が大幅に減少。
- ・ 釣銭袋の作製時間が1袋あたり5秒以上短縮。
- ・ 音声ガイダンスをエラーメッセージに加えることで、解除作業への対応が容易となった。

労働生産性	1.4倍	
人数	7人	➡ 5人
労働時間	8時間	➡ 8時間
生産量	3,000個	➡ 3,000個
その他の効果	不要物(ビニール)の削減	

投資回収年	6.6年	
効果/年	▲14,763千円	
効果内訳	作業人件費	▲13,627千円
	資材費用	▲128千円
	廃棄費用	▲110千円
	保守費用	▲898千円

事業所内保育施設

■ 「ラビット保育園」の開園

- ▶ 平成29年8月より岩槻物流センター1号棟に事業所内保育施設である「ラビット保育園」を開園いたしました。
- ▶ 働きやすい職場づくりの一環として、事業所内の保育園でお子様をお預かりすることにより、従業員の方々が安心して働ける環境を作りました。
- ▶ 現在、岩槻物流センター内の保育園では最大定員数である19名のお子様をお預かりしています。



名称	ラビット保育園
設置場所	岩槻物流センター1号棟 事務棟2階
委託先	株式会社キッズコーポレーション
対象	0歳児から5歳児まで（最大定員数19名）
開園曜日	月～土（祝日を含む）
保育時間	8時30分から19時30分（延長最大21時30分まで）
開園日	平成29年8月1日

※ 本年3月に竣工した「加須豊野台物流センター」においても同様に保育園を設置しております。

新センター竣工

■ 新たな物流拠点として平成30年3月「加須豊野台物流センター」が竣工いたしました。

- ▶ 東北自動車道「加須IC」から至近で、関東一円～東北までを広範囲にカバーすることが可能となります。
- ▶ 付近に点在する物流拠点の一部を集約することで、より効率的な業務運営を目指して参ります。

4,247坪（3層）



■ 施設設備

- ・ 高床式
- ・ 天井高：梁下有効5.5m
- ・ 荷物用エレベーター2基
- ・ 危険物倉庫
- ・ 庫内空調完備（2F、3F、危険物庫）
- ・ グループ内2ヶ所目となる事業所内保育園を設置
- ・ ドックレベラ有
- ・ 床荷重：1.5t
- ・ 垂直搬送機2基
- ・ 全館LED照明



所在地：〒349-1148 埼玉県加須市豊野台1丁目471-6

アクセス：東北自動車道「加須IC」3.0km 5分

新本社ビル建設

■ 当社発祥の地である東京都千代田区神田三崎町に本社ビルを建設中です。

▶ 耐震性能の劣化で解体した旧社屋の跡地に、営業及び事務の効率化、人材採用面を考慮した新社屋を建設中で、平成31年3月完成予定（免震構造）となっております。

▶ 新社屋は千代田区低炭素建築物助成制度（省エネルギー35%以上）適用の、環境に配慮した設計となっております。



【完成予想パース】 平成31年3月完成予定



【地図】

所在地 東京都千代田区神田三崎町3丁目2番4号



CSR活動

コンプライアンス

法令・倫理綱領・社会規範・会社諸規程等に基づく企業倫理を確立し、公正で誠実な経営を実践します。

内部統制

- 内部統制（会社法、J-SOX、各業法）を強化いたします。

品質管理

- 全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- 運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ダッシュ活動と5S運動を推進し、業務品質の向上を図ります。

環境対策

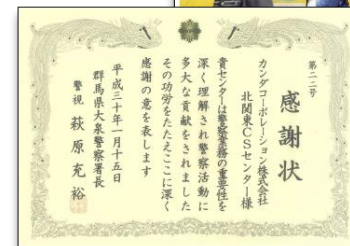
- 改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。

地域活動

- 子供たちの安全な登下校をサポートする活動「子ども見守り隊」に参加しております。平成30年2月この活動において群馬県大泉警察署より感謝状を授与されております。

各種認証

ISO27001	14事業所
ISO9001	5事業所
ISO14001	4事業所
Pマーク	3社



安全への取り組み

■ カンダグループにおける運輸安全マネジメント

カンダグループでは「運輸安全マネジメント」を実施しております。
社長以下従業員全員が一丸となった安全管理体制の構築を進めております。

■ 平成29年度までの取り組み

- ・安全性事業所認定（Gマーク）取得。 ※30事業所で取得
- ・セーフティアドバイザー（以下SA）育成研修を2回実施し22名を育成。
- ・SAエリアリーダー養成を2回実施し4名育成。
- ・安全講習会の実施。 ※全体実施参加率100%
- ・初任運転者向け実車研修。 ※計62名が受講
- ・職場巡回安全講習会の実施。 ※28営業所にて実施
- ・フォークリフト作業研修の実施。 ※17回開催159名受講
- ・新型ドライブレコーダーの導入。 ※保有全車両（自家用も含む）導入済み
- ・クラウド型デジタルタコグラフの導入。 ※今期88両を機種変更導入
- ・各職場代表のSAによるSAコンテストを開催致しました。
- ・事故撲滅対策委員会による営業所巡回、車両追走指導を述べ432営業所で実施。

■ 平成30年度 安全管理方針

『交通ルールと交通マナーを守る運転プロの技！』

- ・職場との意思疎通をはかり、安全で安心な職場環境を構築します。
- ・足利教育研修所を活用した実践型指導教育を実施します。

■ 平成30年度の取り組み

- ・運行管理者、補助者研修会の実施。 ・管理職、エリアリーダー、SA向け研修の実施。
- ・運行管理者試験対策。 ・初任運転者向け実車研修（外部技術教育）。
- ・足利教育研修所を活用し初任乗務員へ実技指導（導入時教育）。
- ・SAエリアリーダーを配置しSA活動支援を実施。 ・職場巡回安全講習会の実施。
- ・一般適性診断の計画的な受診推進。 ・ドライブレコーダーを活用した安全教育の実施。
- ・クラウド型デジタルタコグラフの機種変更車両の拡大。
- ・動画KYTを活用し危険感受度向上教育を実施。
- ・事故撲滅対策委員会の巡回報告に基づき改善確認を実施。

安全と生命はすべてに優先する
「交通事故」や「労働災害」発生防止への取り組み



初任者運転者研修



足利教育研修所



当社は、予想される重大な災害等（自然災害・感染症等）により、甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供により社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しています。

■ 基本方針

- ・ 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ・ 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ・ 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ・ 地域社会の一員として貢献します。
- ・ 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的見直しを行います。

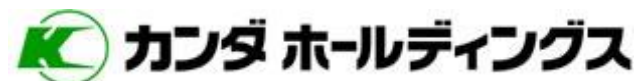
災害対策本部の設置	グループ内連絡体制	災害時拠点事業所の制定・防災倉庫の設置
HD社長の指示により速やかにHD本社を基点とした第一次本部を設置します。	緊急時連絡体制の構築および連絡不能状態の回避を行います。	各地域の自社大型物流施設を災害時拠点事業所および防災倉庫と制定し、情報・物資の地区拠点として活用します。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の安否確認 ・ 施設・資産の被災状況確認 ・ 業務運営状況確認 ・ 支援物資確保状況の確認 ・ 情報インフラ状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部連絡網の策定 ・ 各事業所連絡網の策定 ・ 衛星携帯電話の設置（本社および主要拠点） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏地区 ⇒ 岩槻物流センター ・ 北関東地区 ⇒ 北関東物流センター ・ 中京地区 ⇒ 小牧営業所 ・ 関西地区 ⇒ 堺物流センター
燃料の確保体制	データバックアップセンター	各事業所におけるBCP
インタンクによるグループ施設内確保及び複数供給先との取引、燃料補給車両の設置を行います。	現在、情報システム部に設置してあるサーバーのバックアップセンターを関東地区に構築しております。また、今後関西地区に新たなバックアップセンターを構築いたします。	各事業所においては、特有の運営状況に対応するため、統一BCP以外の補完を行うとともに、地域特性まで考慮した対策を構築します。
< インタンク > <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩槻物流センター 20KL ・ 久喜物流センター 30KL ・ 北関東物流センター 30KL ・ 堺物流センター 30KL ・ 小牧営業所（検討中） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東バックアップセンター ・ 関西バックアップセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時出勤者の複数者氏名 ・ 耐震対策 ・ 自営消防団の編成 ・ 避難訓練の実施 ・ 緊急連絡網の整備 ・ ハザードマップの取得 ・ 顧客一覧の策定 ・ 食糧・飲料水の確保（3日分）

本資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。

記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。

従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。



お問い合わせ先: カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話 03-6327-1811(代) FAX 03-6327-1800

ホームページ : <http://www.kanda-web.co.jp/>

e-mail : hd-soumu@kanda-web.co.jp